

解 禁

平成18年2月25日

朝 刊

平成18年度

# 篠山市当初予算案の概要

## 交流都市篠山

ひと輝き・まち元気  
未来へつなげるまちづくり



こんだ薬師温泉ぬくもりの郷

平成18年2月

兵庫県篠山市

# 目 次

## 平成18年度当初予算案の編成にあたって

1	国および地方の財政状況-----	1
2	予算編成方針-----	2
3	財政規模-----	2
4	平成18年度予算案のポイント-----	3
5	歳入の概要-----	4
6	歳出の概要-----	6
7	重点施策の概要-----	8
	主な新規・継続事業一覧-----	10
8	市民と共に住みやすい 「篠山市」をつくるための具体的施策-----	11
	1 参画と協働によるまちづくり-----	11
	2 心豊かな市民を育むまちづくり-----	11
	3 子どもからお年寄りまで生き生き暮らせるまちづくり---	13
	4 安心・安全なまちづくり-----	14
	5 快適なまちづくり-----	15
	6 活力あるまちづくり-----	16
	7 地方分権に相応しい行政改革の推進-----	17
9	会計別当初予算案-----	18

この資料は、平成18年度篠山市の当初予算案を公表するに際して、財政規模や、歳入・歳出、或いは主な事業の概要について記載したものであり、3月議会定例会において可決、承認された後、正式な予算となります。

# 平成18年度当初予算案の編成にあたって

篠山市の誕生以来、8年目を迎えようとしています。私は今日までの歩みを振り返りつつ、ここに来て、ようやく「こころの合併」という華が市民の皆さまの間に咲きつつあることを実感しております。

この7年間を振り返って参りますと、四町の合併も比較的スムーズに推移し、合併前からの緊急を要する行政課題解決のための施設整備や、環境、教育、福祉、産業などさまざまな分野における広域行政課題に鋭意取り組みました結果、新市としての都市基盤整備は、概ね完了いたしました。

新たに整備した中央図書館、市民センター、総合運動公園、斎場、清掃センター或いはこんだ薬師温泉等のインフラ整備は、合併前からの懸案であり、将来にわたって都市の礎となり、豊かな市民生活を支えるためには不可欠なものであり、合併という取り組みの中でしか成し得なかった事業であります。

また、県水導入や多目的ダム(みくまり、西紀)の建設事業への取り組みによって、将来にわたって安定した水資源が確保できたことに加え、下水道についてもほぼ100%近い施設整備を終えることができました。このことは、篠山の美しい自然環境を後世に受け継ぐための基盤整備であり、地球規模での環境問題が深刻化する中で、大変重要なことであると考えております。

上水道が人間にたとえると血管の動脈だとすれば、下水道は静脈であります。人は、動脈と静脈が正常に機能してはじめて健康が維持されるのと同様、健全な人間社会は、上水道(動脈)と下水道(静脈)の正常な作用の上に成り立つものと考えます。そういった意味合いにおきましても、篠山市が上下水道という生活インフラをほぼ完備できたということは、大変重要なことだと考えています。

しかしながら、こういった整備事業に伴う投資事業の増加により、独立採算を基本とする水道企業会計は悪化し、合併以降、据え置いておりました水道料金を改定せざるを得ない状況になり、本年度6月分より改定させていただくことになりました。そのことに関しては、様々なご意見を頂きましたが、将来にわたって安定したライフラインとしての水道事業を維持、継続するためには、避けて通れない苦渋の決断でありました。今後は、この料金の改定によって経営の基礎を固め、水道事業の更なる効率化と安定供給に努めて参りたいと考えております。

本年度は、これからの市民参加のまちづくりの基本ルールとも言うべき「(仮称)篠山市自治基本条例」の制定に向けての作業が大詰めを迎えます。(仮称)篠山市自治基本条例策定委員会から頂いた最終答申をもとに、本市としての条例案を早急に取りまとめ、議会での審議を経て、本年度の条例制定を目指します。

平成18年度については、国・地方とも極めて財政状況が悪いなか、国においては、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」(H17.6.21閣議決定)に基づき「小さくて効率的な政府」の旗印の下、行財政の構造改革が強力に推し進められております。本市におきましても、このいわゆる「三位一体改革」により、昨年にも増して厳しい財政状況となっており、「選択と集中」の考え方のもと限られた財源を出来る限り有効に使うため、市民の皆さまのご理解とご協力を頂きながら、限りある財源を効果的に配分し、この難局を乗り切って参りたいと考えております。

そのためには、「篠山市行財政改革大綱」に基づく『行財政改革推進計画(集中改革プラン)』により位置付けられた“実施プログラム”を確実に実施し、職員の意識改革に努め、既存や既成に拘らない新たな発想をもって対処することができる内部改革を更に推進しなければならないと考えております。

「ひと輝き・まち元気 未来へつなげるまちづくり」を今年の市政執行のキーワードとして、逆風を順風として風上へ向かうヨットの如く、市民の皆さまや市議会議員の皆さまと共に、決意も新たにして、果敢に取り組んで参ります。

平成18年2月

篠山 瀬戸 竜男

# 1 国および地方の財政状況

我が国経済は、緩やかな回復を続け、企業部門の業績も好調さを示し、雇用・所得環境についても幾分、改善基調が見え、個人消費もこれに伴って、穏やかに回復しつつあると言われていす。しかし、一方では原油価格の高騰による輸入物価の上昇等不安定要因も見受けられ、株価の堅調さと実体経済の乖離が指摘される中、依然としてデフレ懸念を払拭するまでの回復は見せていないとの慎重論もあります。

政府は、「改革なくして成長なし」、「民間にできることは民間に」、「地方にできることは地方に」との小泉総理の改革の御旗の下、郵政民営化の決定、経済金融改革、指定管理制度等の積極導入による民間への業務開放・規制緩和を断行し、「小さくて効率的な政府」を実現するとともに、規制・金融・歳出・税制等の改革を推進するなど、各分野にわたる構造改革を押し進めようとしています。

こうした改革は、偏に、行政主導の経済推進構造から民間需要主導の持続的な経済成長を図るといって、肥大する財政赤字の要因を少しでも転換するというねらいによるものです。

政府は、本年度の経済財政運営の基本的態度として、平成 18 年度までの三位一体の改革に係る「政府・与党合意」及び累次の「基本方針」を踏まえ、4兆円を上回る国庫補助負担金の改革、3兆円規模の税源移譲及び地方交付税改革を確実に実現するとしています。また、18年度までの改革の成果を踏まえ、さらなる地方分権を推進し、国・地方を通じた行財政改革を進める観点から、今後とも、真に地方の自立と責任を確立するための取組を行っていくとしています。

しかし、これは見方を変えますと国による行財政運営の破綻の責任を地方に求めるものであり、中央依存の行政運営を強いられてきた地方自治体にとっては、十分な税源移譲や権限移譲を行わない中で「国から地方へ」、「地方の自主性」とのかけ声だけでは、地方の改革を推進できる状況にはありません。

地方公共団体の歳出構造は、人件費や公債費の償還費など義務的経費の更なる増加が見込まれ、本来の業務である住民へのサービスや地域活性化に向けてのしわ寄せが一層懸念される状況となっています。また、団塊の世代の退職により、職員数の削減が進む一方、退職に伴う歳出の伸びなどにより、人件費、公債費、扶助費といった義務的経費が構造的に増加することが予想され、地方財政は更に苦しくなると考えられます。

平成 18 年度の国の予算は、景気回復と歳出の削減によって、新規国債発行額を 29兆 9,730 億円に留め、一般会計歳出総額も平成 10 年以来 8 年ぶりに 70 兆円台となり、79兆 6,860 億円と平成 17 年度を 2兆 4,969 億円下回り、前年対比 3.0%減となっています。

一般会計予算の歳出総額から地方交付税や国債の元利償還費を除いた政策的経費である一般歳出は、三位一体改革に伴い地方向け各種補助金を削減したことや公共事業関係費が軒並み縮減したことにより、46兆 3,660 億円で、前年度比 9,169 億円の減、率にして 1.9%減となっています。

一方、国と地方の長期債務残高は、平成 17 年度末で 774 兆円と依然として世界一の借金大国であり、これ以上の債務増加を防ぐため、プライマリーバランス（基礎的財政収支）の改善を重視した財政運営が急務であるとされています。政府は、平成 23 年度にこれを黒字化するとの目標を掲げており、平成 18 年度は 11兆 2,114 億円の赤字を見込むも前年度より赤字額が大幅に減少し、4兆 7 千億円の減となっています。

このように国による大幅な歳出改革が進む中、地方自治体の財政運営は極めて厳しいものがあり、個々の自治体の努力だけでは解決困難な局面を迎えています。歳入歳出一体改革への道筋は依然として不透明であり、国と地方の歳入比率が 6 : 4、一般歳出比率が 4 : 6 で、この差を地方交付税等で地方へ配分するという現行の行財政システムの抜本的な改正が無い限り、限界とも考えられます。

国及び地方財政計画の財政規模等の推移 (単位:億円、%)

区分		平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
国の一般会計	財政規模	812,300	817,891	821,109	821,829	796,860
	伸び率	-1.72%	0.69%	0.39%	0.09%	-3.04%
	一般歳出	475,472	475,922	476,320	472,829	463,660
	伸び率	-2.28%	0.09%	0.08%	-0.73%	-1.94%
地方財政計画	財政規模	875,666	862,107	846,700	837,687	831,800
	伸び率	-1.95%	-1.55%	-1.79%	-1.06%	-0.70%
	一般歳出	711,319	697,201	681,000	673,216	665,000
	伸び率	-3.29%	-1.98%	-2.32%	-1.14%	-1.22%

過去 5 年間の数字

## 2 予算編成方針

平成17年度の地方財政は、平成16年度から始まった国の三位一体改革による地方交付税の総額抑制等により厳しい状況が続いていますが、更に平成18年度においても交付税が大幅に減額され、益々厳しい状況となっています。

また、三位一体改革が進められる中では、知恵と工夫による経費節減を達成した自治体とそうでない自治体との格差が明確になることも想定されます。当市においては、平成17年度経常収支比率は97%になる見込みであり、投資的経費には財政調整基金をはじめ各種基金を取り崩して充当していますが、その基金も減少傾向にあります。財政の健全運営に向けて職員の適正化計画による人件費の削減や事務費の節減をはじめ行政改革が進められてはいるものの、平成18年度における公債費等経常的経費は3億円以上増額となり、普通交付税の伸びを上回っており、平成18年度の当初予算編成は一段と厳しい状況となりました。

このように、歳入・一般財源で増加が期待できない中では、歳出見直しによる経費削減しか手立てが無いのが現状という厳しい状況ではありますが、各部署の創意工夫による徹底した事業見直しにより、この時代を乗り越え、将来にわたって「人と自然の調和した田園文化都市」の創造を展開できる篠山市の基盤を維持しなければなりません。

本年度からは、枠配分方式による各部の主体的な予算編成を実施すると共に、歳出に充当できる一般財源を平成17年度よりも減額して配当することになり、従来から継続してきた事務事業についても徹底した見直しを行い、「第2次篠山市行政改革大綱 実施計画」にもとづき編成しました。

## 3 財政規模

平成18年度の一般会計の予算規模は、216億3,100万円（対前年度比1億5,600万円増、率にしてプラス0.7%）となっています。

11ある特別会計については、146億5,213万円（対前年対比7,276万円減、率にしてマイナス0.5%）、1公営企業会計は25億4,985万円（対前年対比11億3,691万円の減、率にしてマイナス30.8%）となっています。

以上、合わせた平成18年度篠山市当初予算案の総額は、388億3,298万円（対前年対比10億5,367万円の減、マイナス2.6%）となっています。

### 平成18年度 篠山市当初予算案

(単位:千円、%)

区 分	平成18年度	平成17年度	増減額	増減率
一般会計	21,631,000	21,475,000	156,000	0.7%
特別会計(11会計)	14,652,131	14,724,892	72,761	-0.5%
公営企業会計(1会計)	2,549,857	3,686,772	1,136,915	-30.8%
合 計	38,832,988	39,886,664	1,053,676	-2.6%

## 4 平成18年度当初予算案のポイント

昨年、平成17年度は、懸案事項となっていた大型事業がほぼ完了したことから、ハード事業からソフト事業へと大きな切り替えを行い、歳出削減に努め一般会計で対前年対比4年連続マイナスという緊縮予算を計上し、自治体規模に見合った財政規模への復原を目指した予算組みを行い一般会計、特別会計、公営企業会計を合わせて10.4%減という大幅減の予算を計上いたしました。

平成18年度は、昨年以上の厳しい財政状況が予想されることから、各担当部局が責任をもって事業精査し、既成や既存という概念を打ち破り「選択と集中」の概念をもってあらゆる歳出の見直しを図り、限りある財源の有効活用に努めました。そのため、今年から前年度予算をベースとして算定したシーリング枠を各部局に示し、その範囲内において事業配分するという枠配分予算の考え方を導入しました。その結果、各部局が主体的に事業精査し、選択した予算編成となっています。

一般会計では、西部給食センターの建設や清掃センターの廃焼却炉解体といった積み残しのプロジェクトを計上したため、若干の予算増(対前年比0.7%増)となりましたが、特別会計、公営企業会計を合わせました総額では、対前年度マイナス2.6%となっています。

### 三位一体改革による影響

今年の三位一体改革では、国庫補助金負担金の見直しとして3兆円と税源移譲についても平成16年度に措置した額を含め、概ね3兆円ということで昨年11月30日に政府・与党合意がなされました。焦点となっていた生活保護費については、厚生労働省の補助率引き下げ提案に対する地方6団体の強い反対によって見送られましたが、義務教育教職員の国庫負担制度は、補助率を引き下げて(2分の1から3分の1への引き下げ)残存し、児童扶養手当と児童手当の国庫負担率が引き下げられ、自治体への裁量権の委譲なしに負担転嫁を図る負担率のみの引き下げというかたちであり、問題を残しています。

### 本市におけるこれら三位一体の改革等による歳入予算への影響額

地方交付税が179,992千円の減となっています。これに加えて、三位一体と直接関係しませんが、平成17年度の国勢調査人口減による減額が、143,386千円となり、総額323,378千円の減という大変厳しい状況となっています。

国庫補助負担金等は、平成17年度までの影響額184,364千円、本年度18年度の影響額が130,007千円となっており、計 314,371千円となっています。

その内訳は、

農業共済組合等事務費補助金(農業共済事業会計)

	49,860千円(県支出金	49,860千円)	*17年度予算額
農業委員会交付金	5,297千円(県支出金	5,297千円)	
児童手当負担金	4,456千円(国支出金	8,891千円、県支出金	4,435千円)
児童保護措置費負担金	70,394千円(国支出金	93,522千円、県支出金	23,128千円)

一方、税源移譲は、329,092千円となっています。

平成18年度の所得譲与税は、平成17年度の譲与税と今回移譲となる3,836.4億円を各団体の税源移譲見込み額を国全体の税源移譲見込額で除したもので按分した額の計となります。

平成17年度譲与額 162,906千円 + 本年度の按分額166,186千円(総務省による試算額)

### 三位一体の改革の中身

平成18年度までに、補助金改革4兆円 + 、税源移譲3兆円、交付税総額 5兆円の改革を実現  
国庫補助負担金改革

・平成18年度までに、4兆円を上回る規模(精査中)の国庫補助負担金の改革

税源移譲

・18年度税制改正で、所得税から個人住民税への3兆円の税源移譲を実施(19年度から)

・18年度は暫定措置として所得譲与税による税源移譲を実施(3兆94億円)

交付税改革

・18年度広義の地方交付税総額

地方交付税15兆9,100億円 + 臨時財政対策債2兆9,100億円 = 18兆8,200億円

・交付税(臨財債を含む)はH16~18年度で 5兆円抑制( 5.1兆円)

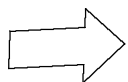
平成19~21年度に以下の金額の加算

税総額の加算措置を実施。

平成19年度2,600億円

平成20年度2,000億円

平成21年度1,400億円



税源移譲に伴う所得税の交付税率分への影響を緩和するため、地方財政に与える影響を勘案

## 5 歳入の概要

経済の上昇基調の中、市税収入の伸びは昨年以上に期待できるものの、国の進める三位一体の改革等による交付税の削減や各種補助金の減少により大変厳しい状況となっています。この難局を乗り切るためには、一般経常経費の徹底した見直しを図ると共に、行財政改革の計画的な推進により財政の健全化を進めなければなりません。

平成18年度の歳入予算の確保については、受益者負担の適正化による駐車場使用料の徴収等による見直しや市の所有施設の有効利用等も図り、新たな歳入確保を図ると共に、出来るだけ市債の発行額を抑え、最終的には、財政調整基金の取り崩し等によって歳出に見合う収支バランスの均衡を確保しました。

- (1) 市税収入は、51億4,248万円で、対前年比1.9%増、歳入に占める構成比23.8%、対全体比構成比0.3%増を見込んでいます。主要税目では、固定資産税が地価や建材資材費等の下降に合わせ3年に一度の評価替えに伴い1億2,600万円余り、率にして4.4%の減額となるものの、個人市民税が景気回復と税制改正(定率減税の1/2の縮減等)により1億8,459万円の増となるほか、法人市民税も堅調であるとの見込みから増加を見込んでいます。
- (2) 地方交付税は、総額82億9,500万円で、うち普通交付税が74億4,500万円、特別交付税が8億5,000万円で対前年比1.8%増を見込んでいます。
- (3) 財政調整基金などからの繰入金は、10億5,900万円で、市債発行額は18億8,790万円を予定し、歳出規模に見合う歳入を確保しました。

### 歳入予算の内訳

(単位:千円、%)

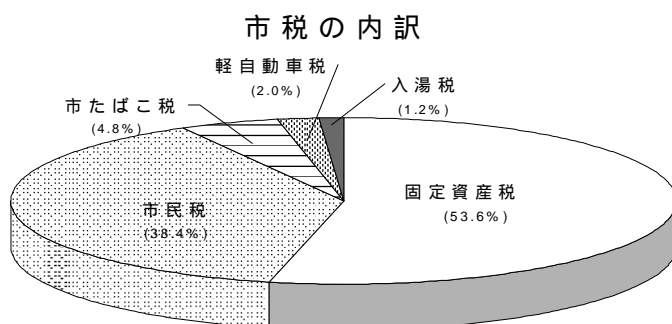
款	平成18年度	構成比	平成17年度	構成比	増減額	増減率
市 税	5,142,483	23.8%	5,047,641	23.5%	94,842	1.9%
地 方 譲 与 税	656,760	3.0%	493,747	2.3%	163,013	33.0%
利 子 割 交 付 金	14,960	0.1%	18,090	0.1%	3,130	-17.3%
配 当 割 交 付 金	17,738	0.1%	20,804	0.1%	3,066	-14.7%
株式等譲渡所得割交付金	18,353	0.1%	4,842	0.0%	13,511	279.0%
地方消費税交付金	408,518	1.9%	444,239	2.1%	35,721	-8.0%
ゴルフ場利用税交付金	155,652	0.7%	160,032	0.7%	4,380	-2.7%
自動車取得税交付金	232,869	1.1%	233,826	1.1%	957	-0.4%
地方特別交付金	142,041	0.7%	182,903	0.9%	40,862	-22.3%
地方交付税	8,295,000	38.3%	8,150,000	38.0%	145,000	1.8%
交通安全対策特別交付金	14,350	0.1%	14,050	0.1%	300	2.1%
分担金及び負担金	389,171	1.8%	344,733	1.6%	44,438	12.9%
使用料及び手数料	663,138	3.1%	689,169	3.2%	26,031	-3.8%
国庫支出金	937,038	4.3%	1,151,082	5.4%	214,044	-18.6%
県 支 出 金	947,055	4.4%	798,557	3.7%	148,498	18.6%
財 産 収 入	171,866	0.8%	10,061	0.0%	161,805	1608.2%
寄 附 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
繰 入 金	1,059,156	4.9%	1,282,701	6.0%	223,545	-17.4%
繰 越 金	50,000	0.2%	50,000	0.2%	0	0.0%
諸 収 入	426,951	2.0%	525,422	2.4%	98,471	-18.7%
市 債	1,887,900	8.7%	1,853,100	8.6%	34,800	1.9%
合 計	21,631,000	100.0%	21,475,000	100.0%	156,000	0.7%



## 市税の内訳

(単位:千円、%)

款 項 目	平成18年度	構成比	平成17年度	構成比	増減額	増減率
市 民 税	1,974,941	38.4%	1,759,552	34.9%	215,389	12.2%
個人市民税	1,560,135	30.3%	1,375,543	27.3%	184,592	13.4%
法人市民税	414,806	8.1%	384,009	7.6%	30,797	8.0%
固 定 資 産 税	2,755,978	53.6%	2,882,072	57.1%	126,094	-4.4%
固定資産税	2,725,843	53.0%	2,851,946	56.5%	126,103	-4.4%
固定資産等所在地市町交付金	30,135	0.6%	30,126	0.6%	9	0.0%
軽自動車税	100,863	2.0%	98,305	1.9%	2,558	2.6%
市たばこ税	249,118	4.8%	248,430	4.9%	688	0.3%
入 湯 税	61,583	1.2%	59,282	1.2%	2,301	3.9%
合 計	5,142,483	100.0%	5,047,641	100.0%	94,842	1.9%

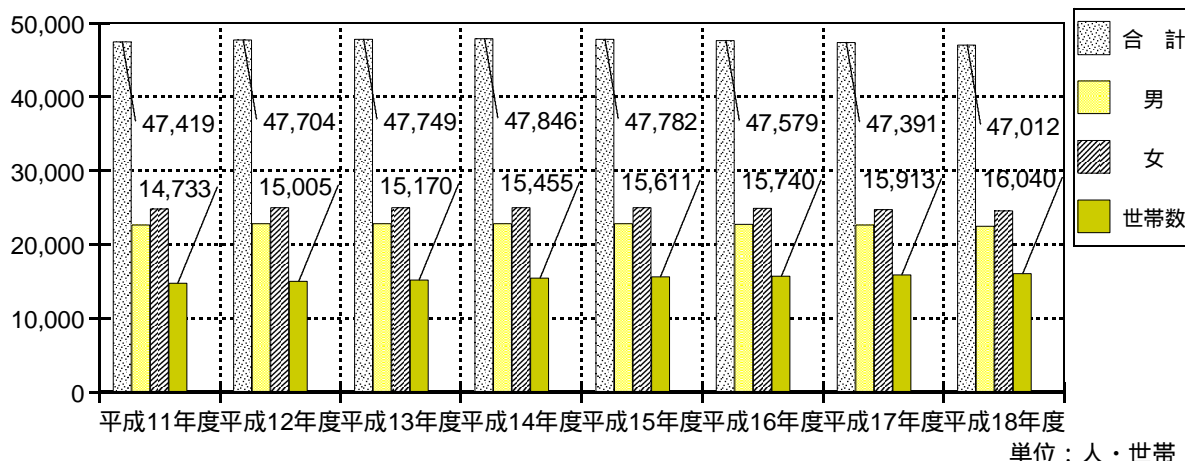


## 人口及び世帯数の推移

(単位:人・世帯)

年	合 計	男	女	世帯数	備 考
平成11年度	47,419	22,643	24,776	14,733	H.11年4月末
平成12年度	47,704	22,770	24,934	15,005	H.12年3月末
平成13年度	47,749	22,788	24,961	15,170	H.13年1月末
平成14年度	47,846	22,837	25,009	15,455	H.14年1月末
平成15年度	47,782	22,811	24,971	15,611	H.15年1月末
平成16年度	47,579	22,698	24,881	15,740	H.16年1月末
平成17年度	47,391	22,633	24,758	15,913	H.17年1月末
平成18年度	47,012	22,473	24,539	16,040	H.18年1月末

### 篠山市の人口と世帯数





## 6 歳出の概要

歳出については、限られた財源をより有効に使うため部配当枠を導入し、総額のシーリングを押さえると共に、人件費、扶助費、公債費などの義務的経費についても、出来るだけ押さえて見積もることとした。とりわけ、人件費については、調整手当の廃止に伴い新たに制度化される地域手当を非支給とすることにより、約5%の削減を図りました。政策経費については、新規事業を極力精査・制限し、事業費ベースでも押さえ込んだ計上に努めました。

各部局内への予算枠の配分という考え方をベースに、各部が主体的に予算精査に努めると共に、事務事業の見直しを含めた経費節減に努めました。平成18年度以降も見込まれる財源不足を少しでも解消するため、「篠山市第二次行政改革大綱」〔平成16年11月〕に基づき、徹底した行財政改革に取り組み、年度途中においても積極的な歳出精査や予定した市税収入の確保等に努めます。

### (1) 目的別内訳

目的別歳出の内訳では、農林水産業費が17.0%と大きく伸びています。この要因は、JAファーマーズマーケット整備ややすらぎ空間整備事業による滞在型市民農園整備事業補助金等によるものです。

次いで、教育費が12.4%と大きく増加していますが、その主な要因は、西部学校給食センターの建設によるものです。消防費についても、消防署東出張所の建設やそれに伴う救急車の導入経費の増加により6.3%と増加しています。

また、衛生費の1.2%の伸びは、清掃センターの廃焼却炉解体、ストックヤード建設に伴う塵芥処理費の増加によるものです。

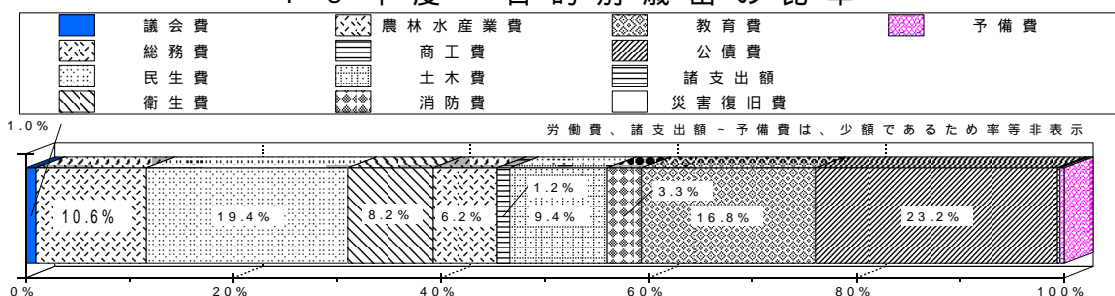
一方、土木費の24.1%という減少は、篠山口駅周辺整備事業費やまちづくり交付金事業費など土木事業全体の減少によるものです。

#### 《目的別歳出の内訳》

(単位:千円、%)

款 項 目	平成18年度	構成比	平成17年度	構成比	増減額	増減率
議 会 費	205,568	1.0%	204,812	1.0%	756	0.4%
総 務 費	2,299,719	10.6%	2,336,046	10.9%	36,327	-1.6%
民 生 費	4,203,290	19.4%	4,222,413	19.7%	19,123	-0.5%
衛 生 費	1,767,578	8.2%	1,746,929	8.1%	20,649	1.2%
労 働 費	7,305	0.0%	7,431	0.0%	126	-1.7%
農林水産業費	1,330,860	6.2%	1,137,550	5.3%	193,310	17.0%
商 工 費	252,731	1.2%	289,977	1.4%	37,246	-12.8%
土 木 費	2,031,096	9.4%	2,677,031	12.5%	645,935	-24.1%
消 防 費	705,562	3.3%	663,591	3.1%	41,971	6.3%
教 育 費	3,643,567	16.8%	3,242,197	15.1%	401,370	12.4%
公 債 費	5,019,195	23.2%	4,757,829	22.2%	261,366	5.5%
諸 支 出 額	74,529	0.3%	60,567	0.3%	13,962	23.1%
災 害 復 旧 費	0	0.0%	33,627	0.2%	33,627	-100.0%
予 備 費	90,000	0.4%	95,000	0.4%	5,000	-5.3%
計	21,631,000	100.0%	21,475,000	100.0%	156,000	0.7%

18年度 目的別歳出の比率



(2) 性質別内訳

人件費は、退職者の一部補充（職員数の減）調整手当の廃止や特殊勤務手当の見直し等により、前年度に比べ4億1,679万円、率にして8.5%の大幅減となっています。扶助費は、3,673万円の増加、公債費は2億5,973万円の増となり、これらを合わせた義務的経費は1億2,032万円の減額、率にして1.1%減っています。歳出に占める義務的経費の割合は50.9%となっています。投資的経費は、西部学校給食センターの建設等により3億3,990万円の増、15.2%の増となります。

《性質別歳出の内訳》

(単位:千円、%)

款 項 目	平成18年度	構成比	平成17年度	構成比	増減額	増減率
義務的経費	11,005,399	50.9%	11,125,726	51.8%	120,327	-1.1%
人 件 費	4,463,179	20.6%	4,879,973	22.7%	416,794	-8.5%
扶 助 費	1,523,481	7.0%	1,486,746	6.9%	36,735	2.5%
公 債 費	5,018,739	23.2%	4,759,007	22.2%	259,732	5.5%
物件費	3,750,373	17.3%	3,923,719	18.3%	173,346	-4.4%
維持補修費	36,741	0.2%	30,690	0.1%	6,051	19.7%
補助費等	914,401	4.2%	909,275	4.2%	5,126	0.6%
積立金	74,531	0.3%	60,569	0.3%	13,962	23.1%
投資及び出資・貸付金	3,600	0.0%	183,000	0.9%	179,400	-98.0%
繰出金	3,179,193	14.7%	2,910,166	13.6%	269,027	9.2%
投資的事業	2,576,762	11.9%	2,236,855	10.4%	339,907	15.2%
普通建設事業	2,576,762	11.9%	2,203,228	10.3%	373,534	17.0%
補助事業	702,640	3.2%	582,689	2.7%	119,951	20.6%
単独事業	1,874,122	8.7%	1,620,539	7.5%	253,583	15.6%
災害復旧費	0	0.0%	33,627	0.2%	33,627	-100.0%
予備費	90,000	0.4%	95,000	0.4%	5,000	-5.3%
合計	21,631,000	100.0%	21,475,000	100.0%	156,000	0.7%

《主な財政指標》

(単位: %、千円)

指標	年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
経常収支比率(%)		77.5	81.1	80.6	84.8	86.5
公債費比率(%)		16.3	17.2	18.1	18.7	19.5
起債制限比率(単年度)(%)		11.9	12.8	13.1	12.8	13.3
起債制限比率(3力年平均)(%)		10.7	11.8	12.6	12.9	13.0
財政力指数		0.468	0.489	0.503	0.498	0.483
標準財政規模等(千円)		13,906,693	14,122,268	14,080,408	14,587,276	14,757,508
市債残高(千円)		29,829,739	36,923,724	45,061,601	51,979,965	56,406,881

(単位: %、千円)

指標	年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考
経常収支比率(%)		94.3	97.0	99.2	
公債費比率(%)		20.7	20.5	21.5	
起債制限比率(単年度)(%)		13.6	12.4	13.3	
起債制限比率(3力年平均)(%)		13.2	13.1	13.1	
財政力指数		0.475	0.475	0.439	
標準財政規模等(千円)		13,874,419	15,196,239	15,495,590	
市債残高(千円)		55,842,524	54,534,584	52,346,791	

平成17年度は決算見込み、平成18年度は当初予算案の数値  
(11～16年度の数値は地方財政状況調査による)

## 7 重点施策の概要

平成18年度は、市民生活の安心、安全を守るための施策に重点をおくと共に、公有財産の有効活用等による効率的な行政運営に努めます。また、本年度は、「のじぎく兵庫国体」の開催年であり、本市がホッケー競技の会場となることから、全市を挙げて「のじぎく兵庫国体」の成功に向けた取り組みを進めるとともに市民スポーツの振興に努めます。

消防署東出張所の整備と高規格救急車の導入 ～安心、安全のまちづくりのために～

概要 安心安全のまちづくりのため、高齢化が進み、医療体制も不十分な東部地域をカバーするため、東部公民館跡地を利用して東出張所を建設すると共に、初期の救命措置が行える高規格救急車を配備します。

場所 篠山市細工所地内

予算額 67,057千円



高規格救急車の参考写真

### 西部給食センターの建設

概要 学校給食は、子どもたちの健やかな成長と食育教育に大きな役割を果たしています。また、その為には、安心して安全な地元食材を出来るだけ使用した地産地消による学校給食を提供することが重要であります。こういったことから、老朽化が進む西部の3つの給食センターを統合し、フルドライ方式による衛生的で効率的な給食施設を建設します。新しい施設は、ユニバーサルデザインを追求すると共に、地域の風景に合った建物外観にも配慮します。

平成19年4月供用開始予定。

場所 篠山市高屋、宮田地内

予算額 876,155千円



西部学校給食センター完成予想図



清掃センターの廃焼却炉解体 ～ふるさとの環境のために～

- 内 容 懸案となっていた旧焼却炉の解体が平成16年度から施設整備と合わせて補助事業として認められ、平成17年度からは交付金事業として継続が認められることから、ストックヤードの施設整備と併せて解体工事に取り組みます。
- 事業効果 ダイオキシン等で汚染された焼却炉を撤去することにより、周辺環境を守り、地域住民が安心して暮らせる環境整備を行う。また、ストックヤード建設により容器リサイクル法に基づく紙製容器の分別も可能となることから、廃棄物循環型社会への移行が進む。
- 場 所 篠山市大山下地内
- 予 算 額 200,000千円



解体予定の旧焼却炉全景

のじぎく兵庫国体の開催

- 内 容 兵庫県における3回目の国体が、半世紀ぶりに兵庫県で開催されます。篠山市は、国体正式競技の一つホッケー競技〔成年男女・少年男女〕と公開競技のスポーツ芸術の会場となります。この大会は、震災から新しく生まれかわった兵庫の姿を全国に披露する絶好の機会であり、復興にご支援いただいた方々や選手たちとの出会いの場として心に残る国体となることをめざします。
- 事業効果 篠山市を挙げて、のじぎく兵庫国体を「する、みる、ささえる」という兵庫国体の基本目標に沿って盛り上げると共に、国体を契機としてホッケーをはじめとする市民スポーツの更なる活性化を図る。
- 場 所 篠山市総合スポーツセンター人工芝グラウンド、西紀運動公園ほか
- 予 算 額 29,577千円



第28回 西日本小学生・中学生  
6人制ホッケー選手権大会で優勝した  
篠山ジュニアホッケーチーム (H17)



国体リハ-サル大会の様子(H17)

公有財産の有効活用 ～市民生活の利便性向上のために～

〔支所施設と農協支所の一体化【西紀支所、今田支所】〕

- 内 容 施設スペースに余裕のある西紀支所と今田支所の庁舎の一部をJA丹波ささやまに貸与し、農協支所として利活用を図ることにより、公有財産の有効利用と市民生活の利便性を向上を図る。
- 場 所 篠山市宮田 西紀支所  
篠山市今田町今田新田 今田支所

主な新規・拡充事業一覧〔前年度予算当初比較〕

(単位：千円)

No	区分	事業名	概要	金額
1	新	菅隣保館改修事業	老朽化した菅隣保館の大規模改修を実施。バリアフリー化、エレベーター設置等	47,792
2	新	企業誘致促進費	明日の篠山を担う企業誘致を推進するため、企業向けアンケート等を実施し、動向を探り、篠山に相応しい企業誘致施策を推進すると共に地元企業の育成にも力を入れて取り組みます。	3,601
3	新	市営駐車場管理	篠山城周辺の市営駐車場の有料化に伴い、管理委託	20,907
4	新	丹波ささやま研究所	官と民が連携して、篠山の観光資源や文化などの掘り起こす調査・研究への補助	500
5	新	障害者自立支援法施行事業	障害者自立支援法の施行に伴い、障害程度区分の認定事務が必要となり、認定審査会の設置運営をおこなう。	4,517
6	新	丹波マツタケ復活展示林整備事業	丹波マツタケの復活を目指して実験林を整備し、調査研究に取り組む。〔H17 9月補正対応〕	1,400
7	新	風倒木処理森林復旧対策事業	台風被害による風倒木の処理〔H17 6月補正対応〕	8,448
8	新	ハザードマップ作成	市内全域のハザードマップを作成し、災害に強いまちづくりを進めます。	7,161
9	新	国民保護計画の策定	国民保護法に基づき、本市としての国民保護計画を作成。	430
10	新	教育実践活性化事業	管内教職員の主体的な調査・研究活動を支援し、特色あるふるさと教育の振興と教員の資質向上を図る。	300
11	新	消防署東出張所整備	東部公民館跡地に出張所庁舎を建設し、高規格救急車を配備し、東部地域の救急体制の充実に図る。	67,057
12	拡	のじぎく兵庫国体	篠山市は、国体正式競技の一つホッケー競技〔成年男女・少年男女〕と公開競技のスポーツ芸術の会場。	29,577
13	拡	西部学校給食センター建設事業	市西部の老朽化した3給食センターを統合し、新たに西部学校給食センターを建設。〔H17用地取得等〕	876,155
14	拡	精神障害者小規模作業所運営費補助事業	精神障害者小規模通所授産施設みちくさの会への補助	3,637
15	拡	心身障害者通所等援護事業	新たに立ち上がった小規模通所施設への助成拡大(つづみの会、サポートライフ、うどん屋)	53,886
16	拡	女性政策事業	男女共同参画プランの周知。男女共同参画についてのアンケートの実施。	927
17	拡	外国青年招致事業	小学校専属のALTの配置【1名増】 H17年9月より (中学校3名、小学校1名)	20,335

## 8 市民と共に住みやすい 「篠山市」をつくるための具体的施策

予算編成に際しては、次の7つの目標を掲げ、市民生活の向上と将来の篠山を見据えた持続的な施策を進めることが肝要であるとの視点に立ち、少子高齢化社会の進行、地球環境問題、循環型社会への復原といったキーワードを念頭に、多様化する市民ニーズや地域課題を最大限に配慮し、緊急性や施策効果を考慮した上で、編成いたしました。

### 1 参画と協働によるまちづくり (市民参画、協働)

これからのまちづくりは、市民が共に手を携え、それぞれの立場で主体的にまちづくり参画し、行政との協働によって、自然、歴史、文化といった地域資源や人材を生かしながら個性豊かなまちづくりを目指すことが大切であります。市民自らが地域に夢を描き、その実現を目指して、地域やグループといったネットワークを交差させ、様々な市民活動を重層させた協働の取り組みによるまちづくりを進めます。

こうした参画と協働によるまちづくりの基本ルールとも呼ぶべき「(仮称)篠山市自治基本条例」の本年度中の制定を目指します。

また、協働の母体となる地域コミュニティの醸成についても取り組みを強化し、まちづくり協議会を中心とした小学校区を単位とした住民組織の醸成に向けて取り組みます。

- (1) 参画と協働によるまちづくりを進める基本ルールを定めると共に、まちづくりやコミュニティの醸成に向けての取り組みを推進します。

まちづくり協議会の設置	-----	1,110千円
(仮称)自治基本条例策定事業	-----	648千円
まちづくり計画費	-----	400千円

### 2 心豊かな市民を育むまちづくり (学校教育、社会教育、国際交流)

まちづくりは人づくり。一人ひとりの市民が、生涯を通じて生き生きと暮らし、自主的、自発的に学び、人格を磨き、豊かで充実した人生を過ごす姿を理想の姿として、子どもから大人まですべての市民が、お互いに手を携えて学び合える教育環境づくりに取り組みます。

- (1) 「教育は百年の計」 明日のささやまを担う子どもの教育は、本市に取りましても最重要課題であります。まちづくりを担い、ふるさとを愛する人づくりを目指し、学校教育の更なる充実に努めると共に、PTCAの視点に立って、学校と地域が連携を深め、市民全員でささやまっ子を育む体制づくりを目指します。

西部給食センター建設事業	-----	876,155千円
スクールカウンセラー事業	-----	2,280千円
適応教室設置事業(不登校児童生徒の支援)	-----	5,547千円
自然学校推進事業	-----	15,303千円
トライやる・ウィーク事業	-----	4,618千円
学校施設の整備	-----	80,264千円
小学校施設整備	-----	54,664千円
(福住小プール改修、八上小校舎窓枠改修、後川小給食室等改修、城南・古市プール濾過装置改修ほか)		
中学校施設整備	-----	15,062千円
(東中スロープ工事、丹中プール管理棟改修工事ほか)		
幼稚園施設整備	-----	5,147千円
(かやのみ幼稚園フェンス工事ほか)		
養護学校施設整備	-----	5,388千円
(西側擁壁及び水路改修工事ほか)		
外部指導者派遣事業	-----	450千円
教育実践活性化事業 <b>新規</b>	-----	300千円
学校評議員制度事業	-----	711千円

地域交流事業 <b>新規</b>	210千円
外国青年招致事業	20,335千円
学習・生活実態調査事業	1,038千円
<b>スクールバス管理事業</b>	122,158千円
ふるさと創生奨学金貸付事業	3,716千円

- (2) 自ら学び、自らの夢をもって生きる市民の輝く笑顔こそ何物にも代えがたい「まちの宝」であり、すべての市民が生き生きと学べる生涯学習社会の構築を目標とし、社会教育の充実に努めます。

青少年育成費	9,630千円
社会教育活動事業	8,502千円
地域づくり推進事業	18,361千円
青少年教育事業	719千円
高齢者大学運営事業	4,188千円
図書館管理運営費	90,991千円
四季の森生涯学習センター事業費	3,928千円
篠山チルドレンズミュージアム管理運営費	91,742千円
情報化推進事業	1,870千円
丹波篠山ビデオ大賞	1,400千円
生涯学習支援「まなびすとバンク」事業	352千円

- (3) 篠山の豊かな自然と歴史と文化のまちは、次の世代に引き継がなければならない篠山の誇りであり貴重な財産です。魅力あふれるふるさと篠山の歴史と文化を大切にすると共に、新たな市民文化の創造に向けた取り組みを積極的に支援します。

史跡篠山城跡保存修理事業	51,056千円
町並整備事業	56,275千円
篠山能実行委員会補助事業	1,500千円
文化施設管理費 (篠山歴史美術館 篠山城大書院 安間家資料館 青山歴史村)	44,844千円
文化ホール費	102,823千円
田園交響ホール管理費	34,843千円
田園交響ホール市主催事業費	19,194千円
四季の森生涯学習センター多目的ホール管理費	8,411千円
四季の森生涯学習センター事業費	824千円
さぎそうホール管理費	9,304千円
さぎそうホール事業費	95千円
篠山市展	2,000千円

- (4) すべての市民が、年齢や社会階層にとらわれることなく、子どもから高齢者まで幅広くスポーツに取り組めるように生涯スポーツの振興を図ります。

海洋センター運営費	3,344千円
のじぎく兵庫国民体育大会開催費	29,577千円
西紀運動公園管理費	53,497千円
篠山総合スポーツセンター管理費	34,567千円

- (5) 多文化共生の視点に立ち、豊かな国際感覚をもつ人材を育成すると共に、在住外国人が安心して暮らせるように生活支援に努めます。

国際交流推進事業	7,462千円
姉妹都市提携事業委託料	5,036千円
姉妹都市委員会補助金	2,241千円
NPO法人篠山国際理解センター補助金	2,389千円



### 3 子どもからお年寄りまで生き生き暮らせるまちづくり

(老人・介護福祉、保健、医療、健康、人権、)

平成16年の我が国の出生数は、約111万1千人、合計特殊出生率は1.29と、出生数及び合計特殊出生率とも過去最低を記録し、少子化が加速しています。合計特殊出生率の水準は、欧米諸国と比較をしても低く「超少子化国」となっています。一方、高齢化も進んでおり、総人口に占める65歳以上の割合は19.5%となっており、急速な少子高齢化社会が訪れようとしています。

本市におきましても同様で、少子高齢化の波が確実に押し寄せております。子どもからお年寄りまでが生き生きと暮らせるまちづくりを目指し、ボランティア組織やNPOといった市民力を結集し、地域福祉の視点に立って、より充実した福祉社会の構築を目指します。

- (1) 高齢者が生きがいをもって健やかな暮らしができるよう、地域の中で支えあうネットワークづくりや社会参加活動の充実、支援を図ります。

介護保険事業(特別会計)	2,936,158千円
敬老事業	17,118千円
長寿祝金支給事業	9,370千円
老人クラブ助成事業	17,642千円
人生80年いきいき住宅助成事業	14,679千円
老人保護措置事業	83,507千円
高齢者就業機会確保事業	14,570千円
老人医療費助成事業	94,546千円
老人保健医療費給付事業	381,873千円
デイサービスセンター費	44,369千円
在宅介護支援センター費	109,013千円

- (2) すべての市民が健やかで心豊かに暮らせるよう健康相談やまちぐるみ健診の充実に努めると共に、地域医療体制の充実に向けた取り組みを進めます。

母子福祉医療費	96,042千円
母子保健事業	13,814千円
予防費	42,326千円
生活習慣病予防対策費	86,870千円
健康づくり推進事業	2,711千円
国民健康保険事業(特別会計)	3,872,666千円
診療所事業(特別会計)	92,174千円
地域医療対策費	27,257千円
休日診療所事業	13,712千円

- (3) 子どもからお年寄り、障害のある方も無い方もすべての市民がお互いを理解し、尊重しながら自立した生活を送れるユニバーサル社会の実現に向けた取り組みを強化します。

社会福祉協議会助成費	84,222千円
心身障害者通所等援護事業	53,886千円
身体障害者福祉事業	20,349千円
知的障害者自立訓練ホーム運営事業	3,269千円
知的障害者援護事業	758千円
障害者社会参加促進事業	3,464千円
精神障害者居宅生活支援事業	6,473千円
精神障害者地域生活支援事業	39,447千円
身体障害者支援費給付事業	86,336千円
知的障害者支援費給付事業	240,173千円
障害児支援費給付事業	24,544千円
精神障害者社会復帰施設事業	10,500千円
国民年金費	19,530千円
生活保護措置事業	287,368千円
障害者医療費	119,311千円
地域福祉計画策定事業	823千円

障害者福祉計画策定事業 ----- 2,103千円

- (4) 安心して子どもを産み、育てられる篠山を目指し、保育環境の充実や母子、育児相談といったサポート体制の強化に努めます。

子育てふれあいセンター費 -----	20,951千円	
家庭児童相談室設置費 -----	3,633千円	
児童扶養手当支給事業 -----	114,036千円	
次世代育成支援対策事業 -----	147千円	
ファミリーサポートセンター事業 -----	5,395千円	
児童措置費 -----	397,054千円	
児童手当支給事業	私立保育所運営事業	私立保育所特別運営事業
私立保育所障害児保育事業	放課後児童対策事業	私立保育所延長保育事業
児童福祉施設費(公立保育所) -----	368,974千円	
児童館費 -----	9,700千円	
母子福祉費 -----	5,420千円	

- (5) 市民憲章にもうたわれているように、人権を尊重し、あたたかいまちをつくるため、平和な社会づくり、豊かな人権文化の創造に向けて、「差別のない明るい社会の実現」に努めます。

人権対策管理費 -----	39,391千円
人権政策啓発事業 -----	12,079千円
隣保館等運営費 -----	122,502千円
女性政策推進事業 -----	3,494千円
女性政策事業 -----	2,414千円
男女共同参画センター費 -----	1,080千円

## 4 安心、安全なまちづくり

(交通、消防、防災、防犯)

安心、安全で快適な市民生活を支えるため、地域（市民）と行政が連携した防災体制の強化を図り、災害に強いまちづくりを進めると共に、少子高齢化社会に対応した地域防犯体制の確立を図ります。

- (1) 日常の暮らしの中で、天災や人災による被害を未然に、或いは最小限に留め、安心、安全のまちを築いていかなければなりません。このため、地域防災の視点に立って、関係機関と連携を深め、災害に強いまちづくりに努めます。

交通安全対策費 -----	26,589千円
防犯対策費 -----	3,559千円
消防体制および防災業務の充実	
常備消防費 -----	568,175千円
非常備消防費 -----	71,075千円
非常備消防施設管理整備費 -----	23,132千円
防災基盤整備事業 -----	27,523千円
災害対策費 -----	15,657千円
防災行政無線基本設計委託 <b>新規</b> -----	1,000千円
ハザードマップ作成事業 <b>新規</b> -----	7,161千円
公共交通対策事業 -----	69,890千円
コミュニティバス運行補助金 -----	26,858千円
市単独バス対策等補助金 -----	19,142千円
乗合タクシー運行補助金 -----	3,804千円

## 5 快適なまちづくり

(道路、建設、住宅、上下水道)

快適な市民生活を支えるため、或いは自然と調和した循環型社会づくりを基本的目標として道路、住宅整備、上下水道などの生活基盤の向上に取り組みます。篠山の豊かな自然や景観を如何に後世に健全な形で引き継ぐかという視点を重視し、住む人、使う人、環境にやさしいまちづくりに取り組みます。

- (1) 市民生活の向上にとって不可欠な道路交通網の更なる充実に取り組み、安全で快適な「都市基盤の整備」に努めます。

国庫補助道路整備事業 -----	100,000千円
大沢新栗栖野線(第2工区)	
地方特定道路等整備事業(2路線)-----	200,005千円
大沢新栗栖野線(第1工区)、油井小野原線	
市単独道路整備事業(2路線)-----	11,500千円
西黒谷線、宮東線	
河川整備事業 -----	1,500千円
橋りょう整備事業 -----	1,800千円
篠山口駅周辺整備事業 -----	20,990千円
街なみ環境整備事業 -----	28,799千円
二階町通り地区の道路美装化ほか	
街路事業 -----	36,498千円
中央線道路拡幅工事	

- (2) 住みたいまちから、住んでよかったまちとなるよう、人口定着の基盤となる公営住宅の整備、充実に努めます。

市営住宅管理費 -----	44,191千円
市営賃貸住宅管理費 -----	3,288千円

- (3) 自然破壊、そして環境汚染は、地球規模の問題となっています。土壌汚染、水質汚濁、地球温暖化、二酸化炭素の増加などの環境問題が深刻化する中、自然豊かな篠山から率先してこの問題に対処し、持続可能な循環型社会を実現するため生活関連施設の整備、充実に取り組みます。

環境衛生費 -----	19,116千円
公害対策費 -----	1,367千円
斎場運営管理費 -----	60,957千円
小型合併処理浄化槽整備事業 -----	12,490千円
水洗便所改造資金助成事業 -----	3,590千円
塵芥処理費 -----	622,156千円
塵芥収集費 -----	90,371千円
し尿処理費 -----	196,159千円
水道事業 -----	2,549,857千円
下水道事業 -----	2,142,613千円
農業集落排水事業 -----	637,190千円

## 6 活力あるまちづくり

(農業、商業、伝統産業、観光業、企業誘致)

明日の篠山の基盤づくりのためには、地域経済の活性化が不可欠であります。地域の基幹産業である農業の振興に一層力を入れると共に、農畜産物の品質の向上を図り、「丹波篠山」ブランドの確立を目指し、JAや農業改良普及所と連携して農業の生産基盤の強化を図ります。また、若者のIターン、Uターンを促し、地域活性化のために商工業振興を喫緊の課題として積極的に取り組む必要があります。商工会や商工業者と連携して篠山の個性を生かした産業の育成を図ると共に、若者の雇用の場となる新たな企業の誘致に向けても積極的に取り組みます。

- (1) 篠山の基幹産業であり、全国に向け多くの農業特産物を送り出す篠山農業の更なる発展と振興のため、農業協同組合や農事法人はもとより、それぞれの農家と連携しながら、担い手の育成や農産物のブランド化を図ります。また、グリーンツーリズムの視点に立って都市と農村の交流を進め、『多自然居住』の考え方による滞在・交流・居住人口の増加を目指し、過疎と高齢化に対峙できるまちづくりを目指します。

地域活性化センター管理費	-----	5,990千円
農業振興費	-----	22,484千円
農山村ふるさと交流プラザ施設管理費	-----	1,266千円
ハートピアセンター管理費	-----	6,777千円
ハートピア農園管理費	-----	1,123千円
大山荘の里市民農園管理費	-----	5,586千円
農作業受委託組織助成	-----	5,809千円
特産物振興費 <b>新規</b>	-----	7,302千円
安心ブランド事業	-----	438千円
特産物振興事業 <b>新規</b>	-----	4,178千円
いきいき農作業体験事業 <b>新規</b>	-----	1,057千円
県産大豆生産緊急拡大対策事業	-----	233千円
丹波大納言小豆生産拡大支援事業 <b>新規</b>	-----	700千円
農業推進事業費	-----	149,108千円
総合コントラクター育成対策事業補助金	-----	5,300千円
経営構造対策事業 <b>新規</b>	-----	95,432千円
やすらぎ空間整備事業 <b>新規</b>	-----	45,400千円
鳥獣害防護柵設置事業	-----	1,356千円
県営土地改良事業負担金	-----	39,683千円
ため池等整備事業(山立池)	-----	28,600千円
林業振興費	-----	35,542千円
有害鳥獣駆除対策事業	-----	10,057千円
環境対策育林事業	-----	5,327千円
市民森林推進事業	-----	510千円
地域参加の森づくり事業	-----	338千円
風倒木処理森林復旧対策事業 <b>新規</b>	-----	8,448千円
里山再生補助事業	-----	356千円

- (2) 活力あるまちづくりのためには、地域経済の活性化が不可欠であり、商工会や地元企業と連携して商工業の活性化に向け取り組むと共に、篠山の地域に相応しい新たな企業誘致についても新たに担当部局を設置し、積極的に取り組みます。

商工振興費	-----	88,586千円
商工会経営改善普及事業補助金	-----	42,340千円
商工会地域総合振興事業補助金	-----	5,447千円
TMO自立支援事業補助金	-----	14,448千円
企業誘致促進費	-----	3,601千円

- (3) 「歴史や伝統文化に育まれたまち篠山」、住む人、訪れる人の交流によってまちは賑わい、新たな息吹が吹き込まれます。篠山の観光は、歴史や文化、デカンショ祭りや陶器まつりとといった様々なイベント、豊かな農業特産物というように多様な側面をもっています。この篠山ならではの観光資源を生かした観光振興に取り組みます。

篠山市民センター管理費	-----	32,392千円
公園、観光施設管理費	-----	23,162千円
観光振興事業(各種イベント開催補助金等)	-----	28,402千円
観光案内所運営事業	-----	8,220千円

## 7 地方分権に相応しい行政改革の推進 (行革、機構改革)

地方分権改革とは、国と地方の関係を見直し、その役割分担を明確にし、地方の自己決定の範囲を拡大することだと言われています。その結果、地方自治体が地域の総合的な行政主体として、自主的・自立的な判断に基づき住民に身近な行政課題を効率的に処理できるようにすることこそが地方分権の考え方です。

こういった地方分権に向けた動きは、地方分権法の成立や、国の財政赤字を背景とした行財政改革の流れの中で大きく加速しつつあります。こういった地方分権の時代を乗り切るためには、それを担う行政職員が、主体的に全体の奉仕者としての使命感と情熱をもち、広い視野と創造力をもって立ち向かう資質を身に付ける必要があります。今日の国の動きは、明治維新、戦後改革に次ぐ「第三の改革」とも位置づけられています。こういった時代の流れを先取りし、分権時代に相応しい地方自治体にいち早く移行するため、行財政改革はもとより、職員の意識改革にも積極的に取り組みます。

### 主な行政改革等一覧

改革の内容	削減又は効果額 (千円)	備考
【職員人件費の見直し】		
管理職手当の削減	1,800	次長、参事級 1%カット
調整手当の廃止	186,792	【地域手当非支給】
特殊勤務手当の見直し	10,754	月額手当は、医師手当を残して全廃。救急出動手当、感染症対応作業手当等必要最小限とした。15手当 7手当
寒冷地手当の廃止	15,941	全廃
非常勤嘱託職員報酬見直し	33,053	【月額改定、職員数削減】
日々雇用職員の削減	16,128	11名 1名
【公用車の削減】		
公用車10台の削減	1,439	集中管理による効率的な利活用
ゴミ収集車の売却	5,881	パッカー車6台の売却益
【公有財産の有効活用】		
支所施設の有効利用	5,100	西紀支所、今田支所の一部をJA丹波ささやまの支店が使用

## 主な機構改革等一覧

No	区分	事業名	概要
1	新	行政監理部の廃止	総務部に行革推進と事業監理、建設部に開発指導。
2	新	企業誘致担当の新設	政策部に企業振興課を新設。
4	新	保健福祉部の2部制	増加する福祉サービスに対応して、保健部と福祉部に分割。
5	移	人権推進部の庁舎移動	西紀支所から本庁第2庁舎3階へ移動。

## 9 会計別当初予算案

(一般会計、特別会計・公営企業会計)

(単位：千円 %)

会計名	平成18年度	平成17年度	増減額	増減率
一般会計	21,631,000	21,475,000	156,000	0.7%
特別会計	14,652,131	14,724,892	72,761	-0.5%
住宅資金特別会計	32,830	37,412	4,582	-12.2%
宅地造成事業特別会計	61,435	75,666	14,231	-18.8%
下水道事業特別会計	2,142,613	2,257,444	114,831	-5.1%
公共下水道	1,190,523	1,410,676	220,153	-15.6%
特定環境保全公共下水道	952,090	846,768	105,322	12.4%
農業集落排水事業特別会計	637,190	562,783	74,407	13.2%
公営駐車場事業特別会計	6,193	6,465	272	-4.2%
診療所特別会計	92,174	95,176	3,002	-3.2%
観光施設事業特別会計	46,698	16,768	29,930	178.5%
国民健康保険特別会計	3,872,666	3,780,520	92,146	2.4%
事業勘定	3,702,711	3,608,557	94,154	2.6%
直営診療所勘定	169,955	171,963	2,008	-1.2%
老人保健特別会計	4,685,438	4,797,663	112,225	-2.3%
介護保険特別会計	2,936,158	2,909,377	26,781	0.9%
介護保険事業勘定	2,913,706	2,909,377	4,329	0.1%
介護サービス事業勘定	22,452	0	22,452	皆増
農業共済事業会計	138,736	185,618	46,882	-25.3%
公営企業会計	2,549,857	3,686,772	1,136,915	-30.8%
水道事業会計	2,549,857	3,686,772	1,136,915	-30.8%
合計	38,832,988	39,886,664	1,053,676	-2.6%

平成18年度篠山市当初予算の概要

作成 篠山市総務部秘書広報課

〒669-2397

兵庫県篠山市北新町41番地

TEL079-552-1111(代) FAX079-552-5115